

## 公契約に係る労働環境報告書

年 月 日

（あて先）高山市長

所在地  
 商号又は名称  
 代表者の職・氏名  
 （担当者・連絡先）

高山市公契約条例第6条の規定により下記のとおり提出します。  
 尚、当契約の履行にあたり、労働基準法等関係法令を遵守し、下記事項について事実と相違ないことを誓約します。

契約番号	
契約名称	
契約期間	※下請負人の場合契約期間は下請契約期間を記載してください。
常時雇用する労働者の数	

## 1. 労働環境に関する事項（関係法令上義務とされるもので是正指導の対象となります）

↓「高山市公契約条例の手引き」を参照し記入して下さい。

区分	項目	確認欄
労働条件	① 労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他労働条件を書面で明示していますか。	はい ・ いいえ
	② 労働基準法第36条に基づく時間外及び休日労働に関する労使協定（36協定）を労働基準監督署に届け出ていますか。又、限度時間は守られていますか。 ※時間外や休日労働を行う場合、作成及び提出が必要です。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
	③ 就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出ていますか。 ※常時10人以上の労働者を使用する使用者は作成及び届出が必要です。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
	④ 就業規則を作業場の見やすい場所への掲示や備え付け、または書面を交付するなど労働者に適切に周知していますか。 ※就業規則は掲示又は書面を交付するなど労働者に周知しなければなりません。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
労働時間	⑤ 労働者が働いた実際の労働時間（始業、終業時刻）を適正に把握し、記録していますか。	はい ・ いいえ
	⑥ 労働者に対し、適切に休日及び年次有給休暇を付与していますか。	はい ・ いいえ
安全衛生	⑦ 労働者に対し、医師による健康診断を実施していますか。	はい ・ いいえ
	⑧ 事故報告書等の記録・報告など業務災害への対策状況は適正ですか。	はい ・ いいえ
各種保険	⑨ 労災保険へ加入等の手続は適正ですか。	はい ・ いいえ
	⑩ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険への加入等の手続は適正ですか。 ※雇用保険は労働者を雇用する事業者が、健康保険、厚生年金保険は常時5人以上の労働者を使用する事業者が対象となります。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
法定帳簿	⑪ 法定3帳簿（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿）が整理されていますか。	はい ・ いいえ
賃金	⑫ 賃金は通貨で直接労働者にその全額を、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払っていますか。	はい ・ いいえ
	⑬ 時間外労働、休日労働及び深夜業の割増賃金は適正に支払っていますか。	はい ・ いいえ
	⑭ 当該契約に従事する労働者で最も低い労働賃金単価はいくらですか。	時間額 円

（裏面へ）

「いいえ」に○をつけた場合は設問番号とその理由を記入してください。

設問番号	理 由

## 2. 労働環境を更に向上させる取組に関する事項

(設問①～④に関しては注釈に該当する場合には、関係法令上義務とされるもので是正指導の対象となります)

↓「高山市公契約条例の手引き」を参照し記入して下さい。

	項 目	確認欄
①	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき一般事業主行動計画を策定していますか。 ※常時雇用する労働者の数が301人以上の事業者は計画を策定し届出が必要です。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
②	次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定していますか。 ※常時雇用する労働者の数が101人以上の事業者は計画を策定し届出が必要です。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
③	労働安全衛生法に基づき1年に1回、定期的に心理的なストレスを把握するための検査を行っていますか。 ※常時雇用する労働者の数が50人以上の事業者は実施する必要があります。	はい ・ いいえ ・ 適用除外
④	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用障害者数以上の障がい者を雇用していますか。 ※全ての事業主には法定雇用率（民間企業2.2%）以上の割合で障がい者を雇用する義務があります。（常時雇用する労働者が45.5人以上の事業者は対象となります。）	はい ・ いいえ ・ 適用除外
⑤	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき定年の引上げ、継続雇用制度等高年齢者雇用確保に関する取組を行っていますか。	はい ・ いいえ
⑥	労働安全衛生法に基づき屋内又はそれに準ずる環境において、労働者の受動喫煙を防止するための取組を行っていますか。	はい ・ いいえ
⑦	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するための取組を行っていますか。	はい ・ いいえ

設問①～④で「いいえ」に○をつけた場合は設問番号とその理由を記入してください。

設問番号	理 由

# 公契約に係る労働環境報告書（変更）

令和3年4月1日

（あて先）高山市長

内容の変更による  
再提出の場合

所在地 岐阜県高山市花岡町2丁目18番地  
 商号又は名称 岐阜建設 株式会社 高山支店  
 代表者の職・氏名 代表取締役 岐阜 一郎  
 （担当者・連絡先） （総務部 飛驒 二郎 058-272-1111）

高山市公契約条例第6条の規定により下記のとおり提出  
 尚、当契約の履行にあたり、労働基準法等関係法令を遵  
 約します。

作成者の氏名と連絡先を必  
ず記入してください。

実と相違ないことを誓

契約番号	31財契第A100号
契約名称	市道駅前線道路改良工事
契約期間	平成31年6月1日～平成32年1月31日 ※下請負人の場合契約期間は下請契約期間を記載してください。
常時雇用する労働者の数	105人（9人）

## 1. 労働環境に関する事項

会社全体の人数を記入  
（ ）書きで支店等の人数を記入

実施なら「はい」、未実施なら「いいえ」  
未実施の内、人数などにより適用とならない  
場合「適用除外」

区分	項目	確認欄
労働条件	① 労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他労働条件を書面で明示していますか。	はい . いいえ
	② 労働基準法第36条に基づく時間外及び休日労働に関する労使協定（36協定）を労働基準監督署に届け出ていますか。又、限度時間は守られていますか。 ※時間外や休日労働を行う場合、作成及び提出が必要です。	はい . いいえ . 適用除外
	③ 就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出ていますか。 ※常時10人以上の労働者を使用する使用者は作成及び届出が必要です。	はい . <u>いいえ</u> . 適用除外
	④ 就業規則を作業場の見やすい場所への掲示や備え付け、または書面を交付するなど労働者に適切に周知していますか。 ※就業規則は掲示又は書面を交付するなど労働者に周知しなければなりません。	はい . いいえ . <u>適用除外</u>
労働時間	⑤ 労働者が働いた実際の労働時間（始業、終業時刻）を適正に把握し、記録していますか。	はい . いいえ
	⑥ 労働者に対し、適切に休日及び年次有給休暇を付与していますか。	はい . いいえ
安全衛生	⑦ 労働者に対し、医師による健康診断を実施していますか。	はい . いいえ
	⑧ 事故報告書等の記録・報告など業務災害への対策状況は適正ですか。	はい . いいえ
各種保険	⑨ 労災保険へ加入等の手続は適正ですか。	はい . いいえ
	⑩ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険への加入等の手続は適正ですか。 ※雇用保険は労働者を雇用する事業者が、健康保険、厚生年金保険は常時5人以上の労働者を使用する事業者が対象となります。	はい . <u>いいえ</u> . 適用除外
法定帳簿	⑪ 法定3帳簿（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿）が整理されていますか。	はい . いいえ
賃金	⑫ 賃金は通貨で直接労働者にその全額を、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払っていますか。	はい . いいえ
	⑬ 時間外労働、休日労働及び深夜業の割増賃金は適正に支払っていますか。	はい . いいえ
	⑭ 当該契約に従事する労働者で最も低い労働賃金単価はいくらですか。	時間額 1,300 円

「いいえ」に○をつけた場合は設問番号とその理由を記入してください。

設問番号	理 由
1-③	現在作成中です。届出完了次第変更の報告書を提出します。

## 2. 労働環境を更に向上させる取組に関する事項

(設問①～④に関しては注釈に該当する場合には、関係法令上義務とされるもので是正指導の対象となります)

↓「高山市公契約条例の手引き」を参照し記入して下さい。

項 目		確認欄
①	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき一般事業主行動計画を策定していますか。 ※常時雇用する労働者の数が301人以上の事業者は計画を策定し届出が必要です。	はい ・ いいえ ・ <input checked="" type="radio"/> 適用除外
②	次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定していますか。 ※常時雇用する労働者の数が101人以上の事業者は計画を策定し届出が必要です。	はい ・ <input checked="" type="radio"/> いいえ ・ 適用除外
③	労働安全衛生法に基づき1年に1回、定期的に心理的なストレスを把握するための検査を行っていますか。 ※常時雇用する労働者の数が50人以上の事業者は実施する必要があります。	はい ・ いいえ ・ <input checked="" type="radio"/> 適用除外
④	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用障害者数以上の障がい者を雇用していますか。 ※全ての事業主には法定雇用率（民間企業2.2%）以上の割合で障がい者を雇用する義務があります。（常時雇用する労働者が45.5人以上の事業者は対象となります。）	はい ・ <input checked="" type="radio"/> いいえ ・ 適用除外
⑤	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき定年の引上げ、継続雇用制度等高齢者雇用確保に関する取組を行っていますか。	<input checked="" type="radio"/> はい ・ いいえ
⑥	労働安全衛生法に基づき屋内又はそれに準ずる環境において、労働者の受動喫煙を防止するための取組を行っていますか。	<input checked="" type="radio"/> はい ・ いいえ
⑦	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するための取組を行っていますか。	<input checked="" type="radio"/> はい ・ いいえ

設問①～④で「いいえ」に○をつけた場合は設問番号とその理由を記入してください。

設問番号	理 由
2-②	今年度の採用により策定が必要となったため、7月末までに策定する予定。
2-④	障がい者を1名雇用している。もう1名を募集しているが応募がない。

適用を受ける労働者の人数について

事業場毎の人数が基準となる設問・・・設問1-③、設問2-③

会社全体の人数が基準となる設問・・・設問1-⑩、設問2-①、設問2-②、設問2-④